

## 平成30年度第2回地域福祉計画推進委員会会議録

- 1 開催日時 平成31年3月19日(火)午前10時00分から午後0時10分
- 2 開催場所 印西市役所会議棟204会議室
- 3 出席者 堀川定士委員、嶋田孝雄委員、松山毅委員、三島木和香子委員、  
近藤幸一郎委員、吉野康夫委員、松藤和子委員、渡邊和子委員、  
岩本清委員、大和雅子委員、小松光美委員
- 4 欠席者 豊田文子委員、山下順三委員
- 5 事務局 鈴木社会福祉課長、青木課長補佐、武藤係長、木村主査
- 6 傍聴人 1人
- 7 議事 (1) 第3次印西市地域福祉計画の進捗状況について  
① 平成30年度第2回地域福祉計画庁内会議報告  
② 印西市災害時等要援護者避難支援計画(仮称)印西市避難行動要  
援者避難支援計画)の見直しの進捗について  
③ ネットワーク会議について  
(2) その他
- 8 議事録 (要点筆記)

事務局 【事務局の紹介】

委員長 【委員長あいさつ】

【議事録署名人の指名】

議事録署名人に松藤委員と小松委員を指名。

事務局 議事の進行につきましては、規定に基づき松山委員長に議長をお願いします。

議長 それでは議事に入りたいと思います。

(1) 第3次印西市地域福祉計画の進捗状況について

① 平成30年度第二回地域福祉計画庁内会議報告について  
事務局から説明をお願いします。

【事務局説明】

議長 ありがとうございます。庁内会議の結果を報告いただきました。

ご質問ご意見ございましたらお願いします。

委員 2ページの外国人のことですが、住民登録されていない方の把握はどうされてい  
ますか。

議長 事務局どうですか。

事務局 把握はできていません。こういった形で確認できるか検討課題となります。

委員 登録されていない方など外国籍で学校に通われていない方が漏れたら意味がない  
のではないかと思います。

議長 その他いかがでしょうか。

委員 広報の英語版はホームページから見るのですか。それとも紙面化したものがあるのですか。

事務局 主な内容だけですが紙面化したものがあります。ホームページは言語を選べるようになっています。

委員 紙面化したものは役所まで取りにいかなくてはいけないのですか。

事務局 新聞をとっている方については新聞の折り込みに入れさせていただいております。また、市の公の施設に置いております。

議長 その他いかがでしょうか。

委員 避難行動要支援者に関わることですが、前回の会議でもお話したのですが、実際にいろいろ活動している市民の声を入れないのかということなのですが、市役所ベースで話を詰めて、場合によっては市民の声を聴きましょうということなのでしょうか。

事務局 計画の策定にあたって市民の方を交えてという形には現状はなっていない。計画策定後、課題を整理してご意見をお伺いすることになるのか。その辺もまだ明確になっていない状況です。

議長 その他いかがでしょうか。

委員 地域福祉計画庁内会議では福祉以外の幅広い担当者が出席されていますが、この計画書に基づきどのように進めていくのかということが議論されているという会議であるという理解でよろしいでしょうか。

事務局 はい。そのとおりです。

委員 意見交換のそれぞれの項目については、特に計画書の基本目標とか施策の方向性に基づいて議論されているというよりは、そのときに取り上げられたテーマについて議論されて纏められた報告書ということでしょうか。

事務局 今回はそうです。評価については年1回、どういった事業をどう進めていくのかを作成しておりますので、その評価をしており、今年度はヒアリングも実施しました。

委員 せっかくこれだけの関係する課が集まる会議ですので、避難行動要支援者の取り組みなど、いろいろなことをトータルに、計画の推進に基づいて共通の目的に向かって議論できると思います。

委員 今後はこの庁内会議をうまく活用していただくと、この推進委員会で議論されたことを庁内ではどのように担保するのかを議論してもらって、その結果をまたフィードバックしてもらおうといいかなと思います。

委員 庁内会議では独自に福祉計画の議論をしているのか。それとも我々の意見について議論されているのでしょうか。

事務局 今回は推進委員会の意見について、庁内会議で報告して、それについて意見をもろう形をとりました。

委員 推進委員会での意見について方向性はでているのでしょうか。

事務局 方向性がでているものと、でていないものがあります。例えば人材バンクについて

てはもう少し検討が必要とうことで、社会福祉課で他市の状況を確認して、次回の庁内会議で報告をするという形になっています。方向性がでたものと、煮詰まらないものがございます。

議長 推進委員会での意見を持ち帰って庁内で議論すると深まってくると思います。有効に活用していただけるといいと思います。

それでは、②印西市災害時等要援護者避難計画（（仮称）印西市避難行動要支援者避難支援計画）の見直しの進捗について（報告）

事務局から説明をお願いします。

【事務局説明】

議長 ありがとうございます。ご質問ご意見ございましたらお願いします。

委員 総務省消防庁の要援護者の名簿 1,690 市町村で作成済とされている。その提供先としては、民生委員・児童委員 91.5% 消防本部と消防署が 77.7% 自主防災組織が 75.6%と国から発表されているが、印西市の場合は未だに名簿の提供ができていない。民生委員になって何年もたっているが、名簿の作成の準備からいまだ何も進んでいない。何年もたっても進んでいないのは、縦割り行政というものや自主防災組織の担当も 1 年で担当が変わってしまうことが原因になっていると思っていると私は思っている。

資料の 1 ページの避難行動要支援者①で世帯全員が 75 歳以上の高齢者（一人暮らし含む）とでているが、地域防災計画震災編では 65 歳以上になっているがいつ 75 歳になったか後で教えてください。

先日全国の会議に出席して宮城、福岡、石川、広島など災害のあったところの民生委員の方と話をしたが、すでに要援護者の名簿はできているし、避難行動計画もできているし、それに則って民生委員が活動をしたと、宮城の方では亡くなった人もいて、自分の安全を確保してから活動することを原則でやっている。話をきくと、高齢者の見守りカードイコール要支援者名簿で、災害の時は助けてくれよという、見守りカードを作っている。その人たちが要支援者に指定され計画もすぐできたと、民生委員は顔を合わせて話をしているからこそ、そのようなことができたが、印西市はまだ進んでいないので、自分だけができていなくて恥ずかしい思いをした。一刻も早く防災課、高齢者福祉課とかではなく、1 本で決めないとならない。また先ほどの、ボランティアセンターも市が開設するのか、社協が開設するのか、はっきりしていない。それもはっきりすれば地域の人でもこれは私ができるとか言える。みんな中途半端に終わっているので早く会議を開いて決めてほしい。

委員 関連した意見を言わせてもらいますが、以前もお話させていただいたが、23 年ごろ民生委員の見守りカードを作成しました。地区で一軒ずつ対象者の家を訪問して避難の時にどの方をお願いできるか全部チェックしてカードを作成して市へ提出したがそれ以降一向に進まず、今は民生委員が見守りの時だけ活用するというカードになってしまっています。災害時にどの方をお願いするかある程度まわって記録しましたので継続して進んでいかないと先が見えない状態のままになってしまう。担当が変

わってまたしきり直すというようなことが何年も続いている、やったことは積み上げてつながっていかねばという思いをもっている。

委員 見直しの進捗の報告ということで、取り組みを始めたことについてはうれしく思うし、見直しを形にしてほしい。

2つほど事例で話をさせてもらおうと、個人情報を持っているのは負担であるという意見も聞きます。

今の計画で受けている町内会・自治会も負担が大きいと思うのでその辺を考え、考え方を変えたほうが良いのかな。町内会や、自治会や自主防災組織ではなく、それを含むにしても、先ほど委員からもあったようにそこは民生委員なのかなと私は感じているので、そこを中心に考えてはどうか。

2つめは覚書を締結していない自治会がある。自治会の中でやろうよという話はあるが、先ほどの話に通じていて個人情報を持っていることに非常に抵抗がある。覚書を結んでいないが、市に手上げをしている人が2人いた。高齢者は民生委員で把握できるがそれ以外の情報はわからない、事例では障がいのある方と、精神的な障がいのある方であった。手を挙げた人について民生委員へは情報提供が入ってこなかったのは残念だった。それをなぜ、民生委員がいたのに出さないのか。身近なのは民生委員、確かに民生委員の負担が増えてしまうが、そこをうまく使っていけないと、町内会自治会、自主防災との連携もできないし、市で、地域包括や、障害関係の機関と連携していけばもう少し何とかなるのかなと思う。事例を踏まえた上で考えてもらえるとありがたい。

委員 6割の方は自治会に入っているが、入っていない4割の方の意見を聞いたことはあるか、私が考えるには、面倒くさい、個人情報を知られたくないなど理由はいろいろあるのかなと思う。自治会に入るとある程度の個人情報を出さなければならない。法律に基づき支援者を指定するのは分かるが、災害時の状況を見た時に本当にできるのかな、津波が来た時にあの人は大丈夫かと思えるのか。考えを変えて、向こう三軒両隣ぐらいで話しができればいい、あなたの情報を全部出してください、あなたの家族はどうなっているのか、と言っても自治会はごろごろ変わる。隣近所なら変わらない。ゆるく縛るような感じで良いのでは。束縛されていない現状から、考え方を根本的に変えて互いが納得いく形で互いが助け合うという形にしないと、組織を作ってからでは何十年もかかってしまう。隣近所はそうそう変わらないので、そのあたりでまずは顔見知りにしておいて隣から隣へという考え方でいいのかなというのが私の考え。民生委員へあなた助けてくれなかったじゃないですかと言われたときに、民生委員をやめますという話になりかねないので、あまりがんじがらめにしないで、もう少しゆるい感じでやっていたほうがいい。年代別でも考え方が違うので十把一絡げでは、高齢者では縛られるのも嫌な人もいるので、決めてくださいというよりこのようにしたらどうかというような形が良いのでは。

委員 資料を見ると日本一住みやすい町はどこに行ったのかなと、現実とのかい離があるのが第一印象。民生委員の方が見守りカードを作り、それきりになっていることについてもそうですが、根っこの部分は何なのか考えた時に、資料もそうですが、タイムラインがない。いつまでに、特に災害はいつでも起きるとされて優先度は高いにもかかわらず、このプランに対する時間軸がない。むしろ第一優先なので少なくとも2年後、3年後にここまでもっていくというアイテムの優先度を付けるなどして時間軸に置いて、それをまとめ上げる責任者、組織をしっかりとっておく、人が変わってしまうとストップしてしまうので、それが今までだったのかも知れませんね。それを組織として責任をもって遂行する。先ほど継続性の話があったが、まさにそこですよね。地域によって状況は違うのでそこに実現の方法として地域の意見を入れていくというやり方。災害は大きなテーマであり、コントロールしえない。どこかが強力な権限を持って組織が全体を時間軸に沿って進めていくことが必要。そのリーダーシップがないと、人は年をとりエネルギーは下がっていくだけ。だからこそ維持してく組織が必要であろうと思う。

委員 自治会、自主防災にお願いしていても進まないだろうと思う、だから行動計画の作成が22%になっているのだと思う。避難行動要支援者に入っている75歳以上、要介護3以上、障がい者などは、特に高齢者など言えばケアマネがいたり、デイサービスに行ったりしている。そこで情報を持っている。市の基幹型包括も情報を持っている、地域にある包括も情報を持っている。情報はそこにあるから、それらを集約した上で詳しいデータが出来上がっていく、そこから民生委員が入るなどして、地域に入って行かないと、地域に丸投げしたのでは、22%は上がらない、そういう意味で考え方を改めてということ。情報はそれぞれで持っているのだから、そこは変えてほしい。

議長 災害時に要介護の人たちでデイサービスなどつながっている人は、事業者や包括で安否確認ができる。それを考えると地域が見なければいけない人とすでに把握されていてつながっている人と分けて考えなければ、すべてを地域におろされても把握しきれないというところもあるので、整理していく必要があると思います。

委員 3.11の時は、訪問介護事業者や居宅介護支援事業所をやっていますので、その情報から歩行が困難であったり、在宅の一人暮らしという情報はありましたので、その情報から安否確認を行いました。地域の方を見なければいけないというのはあるが、こちらで情報を持っている人を対応しなければならない。避難行動要支援者の例示として要介護者や障がい者が入っているので、避難支援等関係者にはそのような事業者も入れて行くほうが良いのではないかと。協力を仰ぐとすみやかに支援ができるのかなというのが感想。

社会福祉協議会が避難支援等関係者で挙げられているが、本体は災害時にはボランティアセンターの立ち上げなど任務を担っているので、支部とは話ができていないが、市の方は支部も想定されているのか。

事務局 支部も想定して地域で何ができるかを支部の意見を伺った上で考えていきたいと思っています。

委員 入所している人は事業者として何としても守るし、日中預かっている間は守れるが、帰った時や夜間など家にいるときは地域の方々をお願いするしかない。事業者としては毎月1回出向き、連携を取りあって顔の見える関係を作ってはいる。災害にもよるし、どんな災害かにもよる。大きな災害があったところでは進んでいると言いますが、印西市は大きな災害はない。私の住んでいるところは、水害の時に要注意となっている。訓練はしているが、地域によって人口や高齢者数にも差がある。困っているのは、新興住宅と旧家の境目、人に頼るなら死んだ方が良く考える人が多かった。今は喜んで支援を受けてくれる。私たちが支援できるのは、介護度が重い方、軽い方は地域でお願いしたい。

向こう三軒両隣の話があったが、当番がきたら自治会を抜ける、一人暮らしで入院すると情報は入らず、子どもさんがどこに住んでいるのかもわからず、空き家状態。これらを考えると新興住宅地の若い世代の人たちに自治会に入ってもらって進めてもらったらいいと思います。

議長 社会福祉法人なども地域に数多くあり事業者があり、保育園などもそうですが、それらが視野に入ってくると、昼間、平日であった場合と夜間とか休日では想定される地域にいる方の層が変わってくる。

日中であれば社会福祉法人というのがありますし、それらを念頭にいれるとイメージが湧いてくる。

委員 新興住宅地は、自治会には入りません。引っ越してきても自治会に入らない。向こう3軒両隣で支え合う話がありましたが、隣近所も付き合いがない家が多くなってきているので非常に難しい現状にあります。防災云々の時に誰に頼ればいいのか。自分で自分を守るしかないというのは確かなのですが、先日旭市に防災関係で視察に行きましたが、声を出しながら避難しなさいとおっしゃっていました。そういう意味では声を互いに出し合いながらということが大事なのかなと感じました。

委員 がんじがらめにしては機能しない。テレビでやっていたが、災害から数年たってから孤独になって、助けたのに亡くなってしまったということもあった。助けようとするのは人の心、マニュアルを作ってもその通りにはいかない。がんじがらめしないで日ごろから話すとか、顔を見せる、声をかけ合うなどを進めていけばいいと思う。

委員 住基情報からリストアップするとあるが、住基情報に関連する福祉の情報も入れてもらえるとりっぱなものがあるので検討してください。町内会・自治会だけに頼るのではだめなので頭の切り替えをしてください。

委員 地域では平日の日中夜間、休日の日中夜間で家にいる人が違う。どこをみて計画を立てるのか。自分の住宅街は日中静かで人がいない。小林は利根川が決壊すると30分以内に、2メートルから5メートルの水が来るといわれ、それが一番怖い、もしそうなったら、ご近所に声をかけて逃げまじょうとか、近くに保育園があるので

一人ずつ連れて逃げまじょうとか、想定できることを考えながらやる。日ごろからのご近所力は必要。しかし震災から8年近くになろうとしているが、町内会では組織作りができていない。頼れるのはご近所かなと思う。意識を変えていかなければいけない。タイムスケジュールを作って考え方を考えていかなければ、このままずるずるといふことになると思います。

議 長

地域によって想定される災害のニーズは違う、液状化、氾濫、地域ごとで想定される災害の課題、どんなことが起きるのかその時どうするか考える方が、皆さん当事者意識を持てる。漠然と何かあったらというより、ハザードマップに基づいて地域の人にこの地域ではこのようなことが想定されるのでどうしようという具体的な方が、参加される方にリアリティがあると思います。

若い人たちに關心持ってもらうのは、避難行動要支援者の中にある⑥上記の他、支援を必要とするものというのには、帰宅難民の家庭のお子さんも入ってくる。実際3、11の時に保護者が帰って来られない子があり、私もお子さんを預かりました。実は印西市は都内に通勤する人が多いので、共働きで帰ってこられなかったらどうするのと、船尾牧の原あたりではそのような投げかけをすると他人ごとではないと意識して考えるきっかけになると思う。

どこの市も自治会、町内会の結成が少ないことが課題。しかし計画は自治会、町内会、自主防災組織が前提になっている、一方で自治会町内会を前提にしない地域づくりを考えていく必要があるのではないかな。もちろん必要ですが、あてにしないでいいことも考えなければならない。

町内会に入る、入らないと、隣近所の助け合いは別なんですね、町内会に入っていないから助け合いではないんです。昔ながらの支え合いをどのように現代版に再構築するか。あいさつをするのがいいといわれていましたが、最近はいいさつに一言付けると「おはようございます。あったかいですね。」という関係になるともう少しつながる。そのようなキャッチフレーズをつくりながら地域の中でのつながりづくりを計画の中にも入れて行く。

名簿を作るということは、情報管理なんですね。名簿をどう管理するかということと、名簿をどう活用するか、が今は分断されている気がしますね。

管理の話になると責任取れないから使いたくない、預かりたくないという話になる。名簿を活用して個別計画を作る。個別計画を作るということは日ごろから人間関係がない人は、いきなり作れない。この計画は何かあったときに助けられる仕組みづくりですが、地域福祉の観点からいうと、むしろ災害が起きることはほぼまれ、起きない可能性の方が高い。だけれどもこれを作ることによって地域の支え合い助け合い、顔見知りを増やすということが地域福祉の目的。災害時をだしにして平常時をいかに豊かにするか。平常時が豊かでないと災害時には使えない。だから表向きは災害時としているが、大切なのは平常時の人間関係をどうするか。そうすると名簿に載っている人載っていない人、自治会に入っている人、入っていない人、入ってなくても地域で關心持とうよ、自分は大事だけどちょっと周りにも気を遣おう、

隣の人に声かけよう、声かけながら逃げよう、自分でできること、社会に役にたてることがないかなと地域に考えてもらうような仕組み作りに重点を移していく。そのためにロードマップを作っただれがどうやってということになってくると、平時、発災時、発災 48 時間、72 時間とかいろいろありますよね、ではその時に自治会どうするか、民生委員どうする、地区社協、支部どうするという役割分担を時系列に並び替えていくと自分は何をやるのかがイメージしやすくなる。そのような作業を地道に積み重ねて行って地域の方と共有しながらディスカッションしていく仕組みづくりをやっていくということ。名簿づくりは国から言われていることで行政はやらなければいけないが、みんなに地域を考えてもらえるように逆手に取って、「作らなければいけないのでお願いします、大変なんですよ。」と言いつつ「一緒に考えましょうよ」と持っていくことが、地域福祉的に言うとまちづくりにつながっていくのかなと思います。

議長 それでは、③ネットワーク会議について  
事務局から説明をお願いいたします。

**【事務局説明】**

議長 ご意見ございますか。

委員 いろいろな会議を作っても何もフォローしないで途中で立ち切れというものが多  
い。もう一度 20 年、30 年前のことを掘り起こして、そこからデータを収集した  
らどうかと思います。そうすれば、いろいろな会議を作らなくても、そこら辺から  
アクセスできるんじゃないかなと思います。

委員 円卓会議は社会福祉協議会も関わっており、資料にも書いてあるとおおり 6 支部で  
立ち上げを行いました。その中で地域の課題という形で、それぞれの地域で洗い出  
した課題が出て、その後全支部的に共通する課題として要支援者の問題が出てきて、  
それを進めていこうという形になったと思います。テーマも先ほどの議論の中にあ  
ったとおおりすごく難しい問題であって、個人情報取り扱いというのがその当時は  
はっきり決まっていなかったこともあり、円卓会議の開催が鈍くなってきたという印象  
があります。

委員 さわコミで行うのは不可能であると思う。というのは中学校の校長先生、教頭先  
生や中学校、小学校の父兄の代表、保育園の園長先生、防犯組合などの方々が参加  
されているが、内容が子供中心の話題となっていて、地域のネットワーク会議とし  
てはふさわしくないと感じています。じゃあどうすればということですが、包括支  
援センターが主催している地域計画推進会議がよいのでは。そのかわり、何をした  
いのか、というのを明確にしてもらわないといけない。それともう一つは支部社協  
を改善する形で行っていくのはどうかと思いました。

委員 さわコミは他種多様な方々が集まって、参加率もいい。最初は地域の話聞いて  
くれたが、最近は学校の報告が多くなっている状態です。

委員 資料の 1 ページにも書いてありますが、円卓会議の定着の難しさですよ。参加  
するメンバーがいつも同じであったりする。どうして同じメンバーなのかと考えて



みるとやっぱり好きなんですよね。みんなが好きにならないかなと思うんですよ。ですから、みんなが好きになるように仕向けることを考えることが必要ではないかというふうに思いました。

委員 それぞれの地区で問題が違うこともあるかと思います。住んでいる地域を良くしたいという思いは同じだと思います。いろいろな団体の方がでてきて、纏まらないかも知れないけど一同に関わる人が話し合う機会を設けるとするのは大事だと思います。

委員 私の地区ではさわコミに参加される方は PTA 会長さんとかトップの方がいらっしゃいます。そうゆう方々はだいたい1年で任期が替わるため、継続的に次の年にもっていけない。そのため委員長はずっと同じ方にやってもらっていて、一人でも前年度やったことがわかる人がいることが効力が高いようで、いろいろなことが解決できたり、いろいろな催しものが開催できていることに繋がっています。それと、円卓会議ですが一度参加したことがあります、問題点を洗い出し、そこで切れてしまっていた。それをどうするのか、という次のステップがなかった。円卓会議という名目のために円卓会議をしているようであったと感じました。

議長 委員がおっしゃったとおりで、会議のための会議になってしまっている。やっぱり、ネットワーク会議というのは共同とか連携とかブームとなっていて、あちこちで使われているんですが、何のために会議体があるのかという目的自体が明確じゃなくて、集まるために、集まっているところがありますね。私自身もいくつかのところでネットワーク会議を立ち上げたりやっていますが、一つは情報交換とか連携のためのお互いを知るためのネットワーク会議ということであれば、まずテーブルにつくことを目的として、例えば子育て関係のネットワーク会議をつくれば、こんな利点で活動していた団体がこんなに地域にあったんだということを一同に解することで、顔合わせをして、お互いやっていること話して、そこから一緒に協力できることをやっていこうという、そうゆう目的の会議と地域ケア会議みたいな、個別の課題を解決するための会議があると思います。その辺を分けて考えていく必要があると思います。ですので、そのあたりの仕分けをきちんとする。それと圏域ですよね。包括支援センターの5圏域、その下に支部とか中学校区とかがあって、その関係性ですよね。圏域ごとの関係性を少し整理する必要があると思います。そうすればおのずと圏域ごと必要な会議体が生まれてくると思います。総合的に集まる会議もあれば、ターゲットを絞った会議、そうゆうのを細かにやっていくしかないですね。先ほどからでてるように、やはり来たいと思わないと来ない。来てメリットがないと来なくなります。市と社協がビジョンを持ってこの地域ではどうゆう相談窓口を作るのか、どうゆう風な地域助け合いのネットワークを作るのかということ、大きい器で議論していただいて、ビジョンをつかって下ろしていくのが大事ですね。その辺の整理を次の会議までに間に合うかわかりませんが、事務局とも相談しながら作ってみましょうかね。ネットワーク会議そのものが問題ではなくて、いろんなものが複雑に整理されないまま乱立しているところが問題ですので、ちょ

つと議論のもとになるような資料と一緒に事務局と検討してみたいと思います。そこでまたご意見いただきたいと思います。とても大事な議論ですし、印西はこれだけ大きいので圏域ごとの独立性というのでしょうか、機能して、課題を発見して解決できる権限みたいなものを含めて、仕組みづくりを5年、10年先目指して作ってくださる大事な時期だと思いますので、次回引き続き議論していきたいと思います。

議長 (2) その他ということでは何かありますか。

一つ報告させていただきます。千葉県社会福祉協議会の福祉教育連絡会議というものに関わっているのですが、来年度から3か年で印西市の印西中学校と木下小学校、大森小学校、大森永治支部と木下支部が千葉県社会福祉協議会から福祉計画の推進の指定を受けることになりました。印西社協を含めて、地域と学校ぐるみで福祉計画を進めていこうという取組みなんですね。まさに、この計画の中に福祉教育というものがありましたので、この辺とも関連付けながら進めていきたいなと思います。

事務局 ありがとうございます。

4 その他ということで、みなさんの委嘱機関が平成31年6月30日までとなっておりますので、その前には一度会議のほうを開かせていただきたいと思っております。この第3次の地域福祉計画は平成32年度までとなっております。平成31年度でアンケート調査をして、策定委員会を2回ほど開きたいと思っております。平成32年度は本格的に計画の見直しを進めて、また33年度以降の第四次の地域福祉計画を完成させるということで考えていますので、みなさまのご協力をよろしくお願いいたします。

以上もちまして、平成30年度第2回印西市地域福祉計画推進委員会を閉会させていただきます。長時間ありがとうございました。

平成31年3月19日に行われた、平成30年度第2回印西市地域福祉計画推進委員会の会議録は、事実と相違ないので、これを承認する。

平成31年 4月 9日

署名委員： 松藤 和子

平成31年 4月 9日

署名委員： 小松 光美